



株式会社 **CE** ホールディングス



2024年9月期 決算説明会資料

2024年 11月



01. 当社及び当社グループの概要

02. 業績推移と今後の見通し

03. トピックス

04. 2025年9月期 業績見通し

会社概要（2024年9月末現在）



持株会社



CEホールディングス

設立：1996年3月

本社：札幌市

資本金：約12億円

市場：東証スタンダード

札幌

（証券コード 4320）

従業員数：606名

代表取締役会長：

杉本 恵昭

代表取締役社長：

齋藤 直和

事業会社

持株比率



シーエスアイ
（略称：CSI）

100.0%

電子カルテシステム「MI・RA・Is」を中心とした医療システム開発と受託システム開発



エムシーエス
（略称：MCS）

51.0%

看護業務システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート



デジタルソリューション
（略称：DS）

100.0%

医療情報システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート



マイクロン

70.6%

イメージング技術を活用した、効率的な臨床開発支援



ミフロンティア

マイクロン100.0%

臨床開発に必要な、高度な人材の派遣



Mocosuku

57.5%

医療とWebの知見を活用した、産業保健事業、人材事業、マーケティング事業



サカクパニー
（略称：サカク）

100.0%

企業やサービスのデジタルマーケティング実行支援とデジタルマーケティング人材を育成



01. 当社及び当社グループの概要

02. 業績推移と今後の見通し

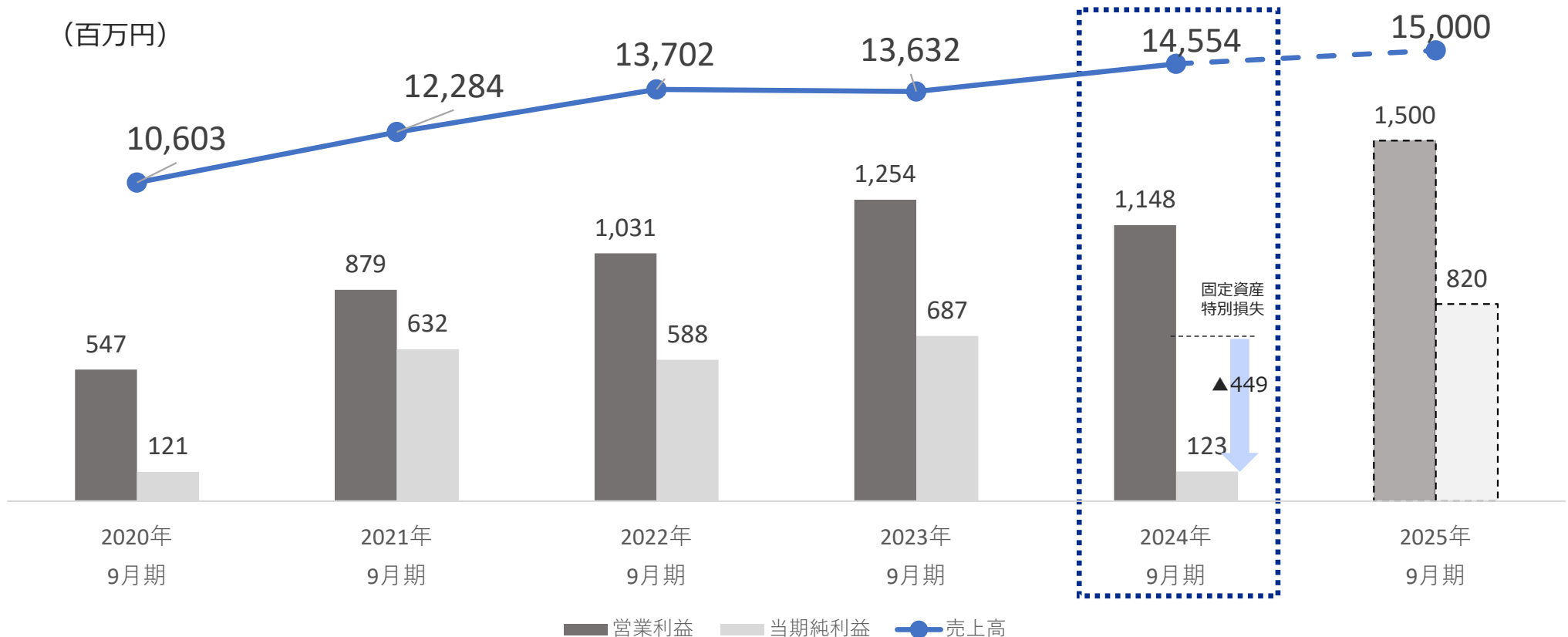
03. トピックス

04. 2025年9月期 業績見通し

業績推移と今後の見通し

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示
 ※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

**2024年9月期の売上高は過去最高、
 営業利益・経常利益はそれぞれ過去最高であった前期に次ぐ水準**






消費税増税後・IT禍


前期からの期ズレ・駅探株式売却

医薬品・医療機器の臨床開発支援の業績悪化、同事業並びにデジタルマーケティング支援の固定資産に係る特別損失

2024年9月期のふり返り



| 計数面 | 23/9 実績 | 24/9 実績 | 評価 | |
|------------------------|----------------------|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 136.3 億円 | 145.5 億円 |  | 医薬品・医療機器の臨床開発支援の売上減少があったものの、電子カルテシステムの売上増加により、前年比で増加。 |
| 営業利益 (営業利益率) | 12.5 億円 (9.2%) | 11.4 億円 (7.9%) |  | 医薬品・医療機器の臨床開発支援の売上減少の影響が大きく、電子カルテシステムの売上増に伴う利益増加があったが、前年比で減少。 |
| 当期純利益 | 6.8 億円 | 1.2 億円 |  | 医薬品・医療機器の臨床開発支援の業績悪化、同事業並びにデジタルマーケティング支援の固定資産に係る特別損失により、前年比で減少。 |

| 主な事業 | 評価 | |
|-----------------|--|--|
| 電子カルテシステム |  | 新製品「MI・RA・Is V」の販売開始や、販売パートナーとの連携が奏功し、ユーザー数 942件（前年同期比 +25件）に伸長。 |
| 医薬品・医療機器の臨床開発支援 |  | コロナ後の国内治験市場縮小の影響を受け、業績が低迷。 |

2025年9月期営業利益 達成の見通し



営業利益を2024年9月期11.4億円から2025年9月期15.0億円にV字回復させる要素

- 電子カルテシステムの2024年9月期末の**受注残は過去最高**であり、前期と同様に2025年9月期も**順調に推移する見込み**
- 医薬品・医療機器の臨床開発支援は成長領域への経営資源の集中、管理組織のスリム化等により、**従来水準に営業利益を回復**
- デジタルマーケティング支援は営業体制の強化等により、**前年比売上を20%以上増額し、営業利益を拡大**
- 前期の一括償却により**約86百万円の固定資産償却負担減**
(2024年7月29日 通期業績予想の修正に関する補足説明資料をご参照)



業績向上に向けた取り組み

医薬品・医療機器の開発支援及びデジタルマーケティング支援の業績向上に向けて、以下のとおり、V字回復に向けた取組みを既に開始。

1. 経営の強化

- 2024年4月から対象会社の代表権を当社取締役が持ち、経営体制を強化

2. 事業構造の変革やコスト削減

(1) 医薬品・医療機器の臨床開発支援

- 成長領域（イメージング及びプログラム医療機器※）への経営資源の集中
- 管理組織のスリム化による意思決定の迅速化
- 経営を意識した組織に向けた変革

(2) デジタルマーケティング支援

- 営業体制の強化
- 強みのあるサービスと組み合わせ、高付加価値受注を増加

※プログラム医療機器：診断や治療を支援するソフトウェアを中心とした医療機器



01. 当社及び当社グループの概要

02. 業績推移と今後の見通し

03. トピックス

04. 2025年9月期 業績見通し

Topics 電子カルテシステム



「MI・RA・Is V (ファイブ)」を 2024年1月15日に販売開始し、同年3月より出荷を開始。販売開始から1年間で120セットの販売を目指す

電子カルテシステム「MI・RA・Is」にAIを搭載

【コンセプト】

「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」と3つのコンセプトを掲げ、電子カルテとしての標準機能は勿論のこと、最新の機能を搭載し、安心・安全かつ使いやすい電子カルテ

- 「MI・RA・Is」に「オンプレミスのAI」を搭載し、患者の診療情報を外部に出さずにAIを使用することが可能
- 医師の事務作業のうち紹介状、診療サマリ、診断書などの文書作成支援からAI活用を開始し、さらには診療支援（診療アシスタント）まで発展させる計画
- 今後、「MI・RA・Is」を使用している医療機関において、AIの実装評価及び改善を行い、今年12月に販売開始予定

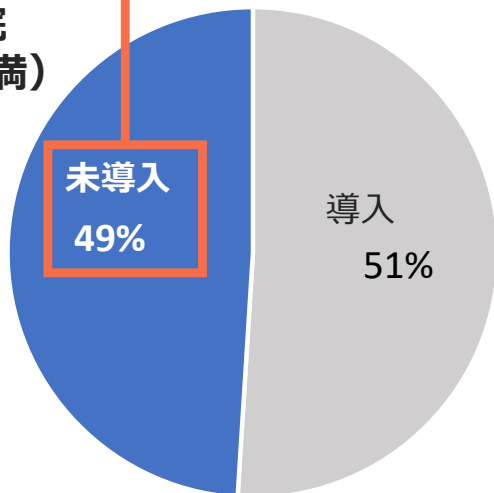
【特徴】



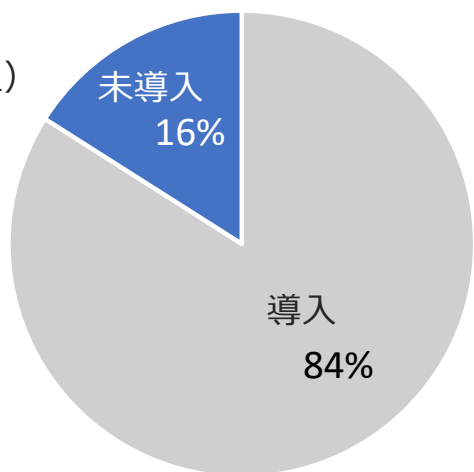
電子カルテシステム導入率



中小病院
(300床未満)

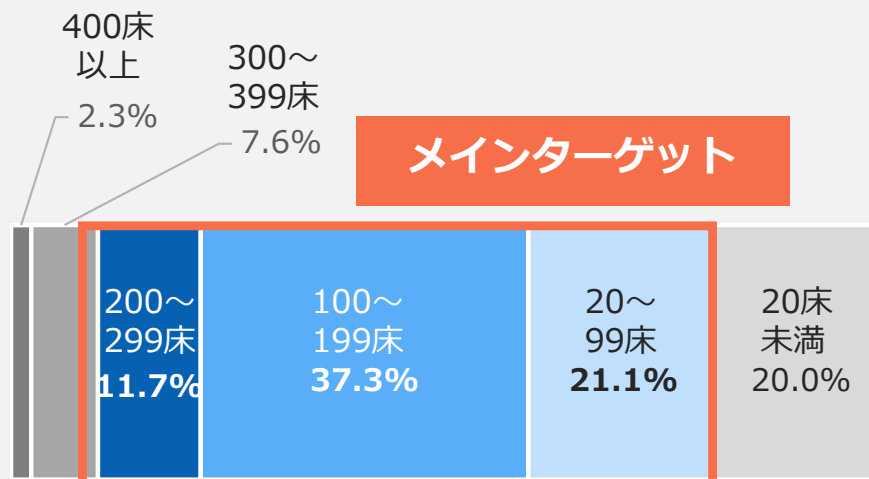


大病院
(300床以上)



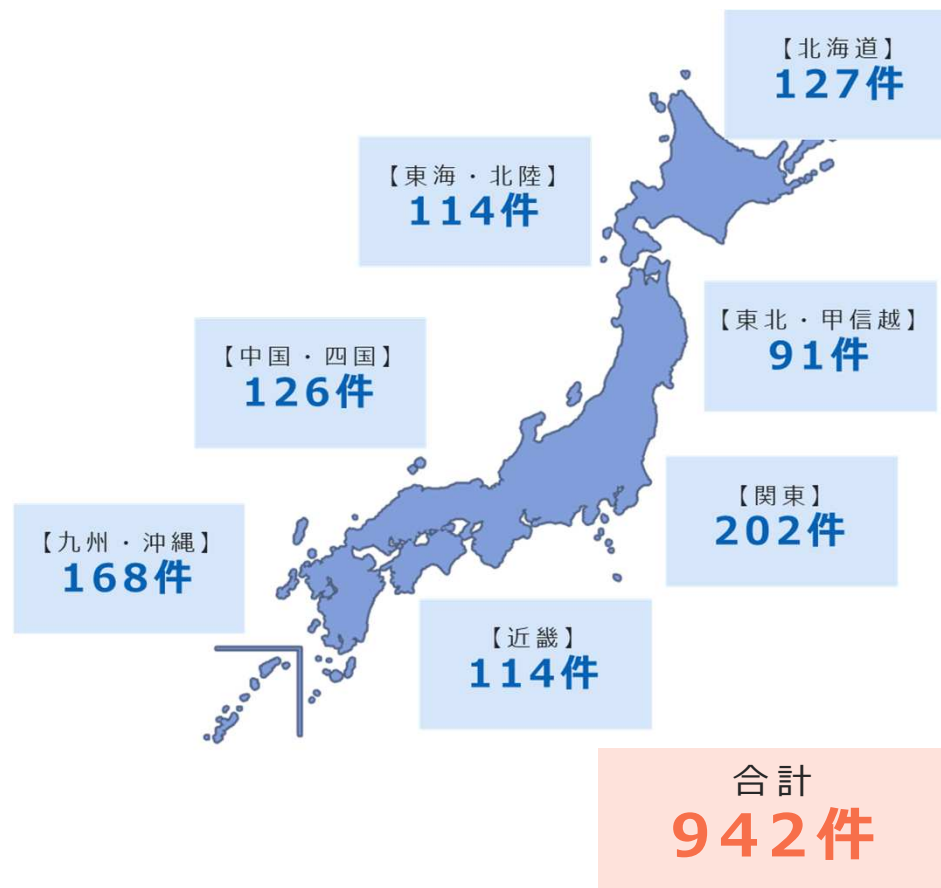
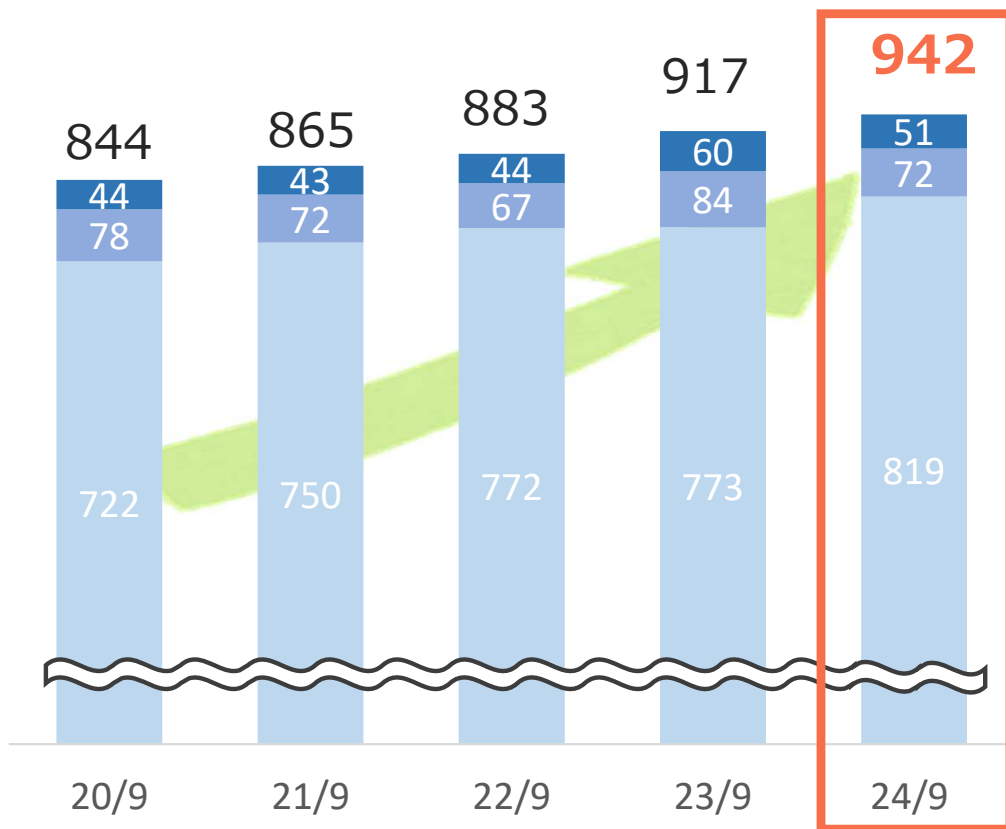
導入余地のある
中小病院に特に強み

当社顧客の約7割が
中小病院（300床未満）



(「医療機器システム白書2024」データから当社集計)

MI・RA・Isシリーズ導入数推移



■ 新規ユーザー ■ 更新ユーザー ■ 継続ユーザー

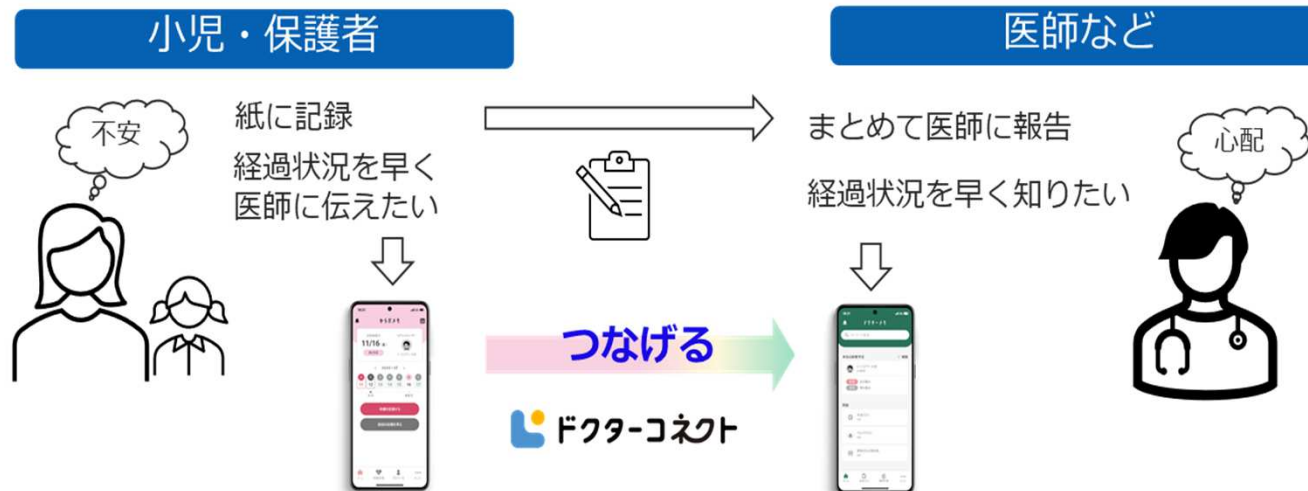
(2024年9月30日現在)

Topics 医療機関と患者の情報共有サービス 「ドクターコネクト」



向こう1年間で200医療機関における利用を目指す。
今後、当社電子カルテシステム「MI・RA・Is」シリーズとも連携し、医療現場の利便性を高める機能を順次提供予定。

ドクターコネクトの経口免疫療法（※）での活用を開始



- あいち小児保健医療総合センターの協力、監修の下、活用を開始。
- 患者の状態入力をデジタル化、患者ごとの特性や日々の状態に応じた入力画面を生成することで、患者の入力作業を最小化、更には担当医師側もいつでもその状況を把握する事ができる。

(※) 経口免疫療法
食物アレルギー患者に対して、原因食物を少しずつ食べていくことで、原因食物が食べられるようになることを目指す治療法

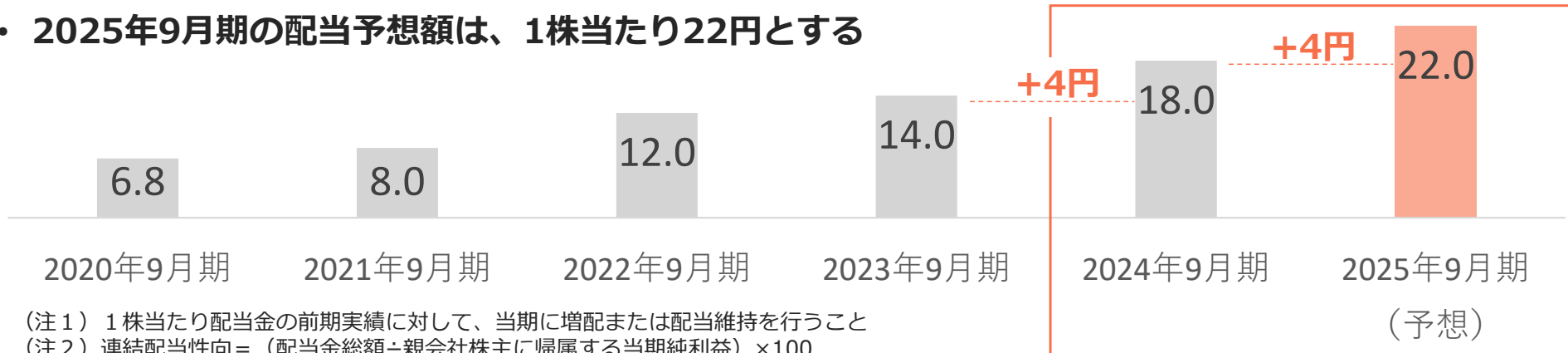
株主還元方針及び剰余金の配当（増配）

当期以降の株主還元方針につきましては、株主の皆様への利益還元を一層強化することを目的として、医療情報システムを中心とした既存事業の収益力向上、継続的な財務基盤の安定、及び持続的成長に向けたM & A等の投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下のとおりとしております。

- **当期配当（1株18円）をスタートとし、累進配当（注1）により、今後は増配または配当維持を継続する**
- 連結配当性向（注2）は、前記の累進配当方針に合致しない可能性があるため、それに加えて配当利回り（注3）、総還元性向（注4）並びに自己資本配当率（DOE）（注5）なども踏まえて、配当及び機動的な自己株式取得を実施する

- **上記方針に則り、期末配当金は、1株当たり18円とする**
- **2025年9月期の配当予想額は、1株当たり22円とする**

単位：円



(注1) 1株当たり配当金の前期実績に対して、当期に増配または配当維持を行うこと
 (注2) 連結配当性向 = (配当金総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益) × 100
 (注3) 配当利回り = (1株当たり当期配当金 ÷ 前期末日時点の株価終値) × 100
 (注4) 総還元性向 = { (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 } × 100
 (注5) 自己資本配当率 (DOE*) = (配当総額 ÷ 当期末自己資本) × 100 *DOE: Dividend on Equity



代表取締役の異動（内定）

当社は1996年の設立以来、電子カルテシステム事業を中心に事業を拡大し、高いシェアを獲得しています。今後は、医師の働き方改革など医療市場の変化に対応し事業の発展を継続するため、取締役副社長の新里雅則が新たに代表取締役社長を就任し、創業者であり代表取締役会長の杉本恵昭と共に成長を推進します。また、杉本がCEOに就任、新里はCOOを継続し新体制で事業発展を目指します。
(第29回定時株主総会及びその後の取締役会の決議にて正式に決定予定)

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|-------|-------------|---------|
| 新里 雅則 | 代表取締役社長 ※1 | 取締役副社長 |
| 齋藤 直和 | 退任（任期満了） ※2 | 代表取締役社長 |

※1 新里は、現在兼務している株式会社シーエスアイ代表取締役社長を継続

※2 齋藤は、現在兼務している株式会社マイクロン代表取締役会長として業務執行に専念



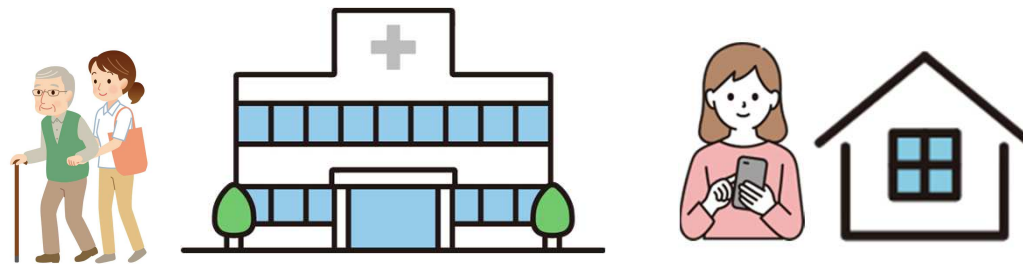
新代表取締役社長（予定）の経営方針について



1. 中核事業である、電子カルテシステムの時間軸（注1）と空間軸（注2）を拡大し、グループ全体の事業を伸長

（注1）時間軸：来院前、来院後へサービス領域を拡張

（注2）空間軸：診察室、ロビー、患者の自宅、薬局など様々な場所でのサービス提供。



2. AI活用の推進

現在、電子カルテシステムにAIを掲載し、医療従事者の作業効率改善の取組みを進めておりますが、更に進化させ上記1で提供するプロダクトやサービスへAIの活用を進めます。

3. NECグループとの連携を強化し、医療ITソリューションのトップベンダーへ

当社の電子カルテシステムMI・RA・IsはNECのヘルスケアブランドMeagaOakシリーズの一環であり、同社の顧客基盤を活用して更なる市場深耕を行い、NEC及びNEC系列販売網との連合チームでトップベンダーを目指します。

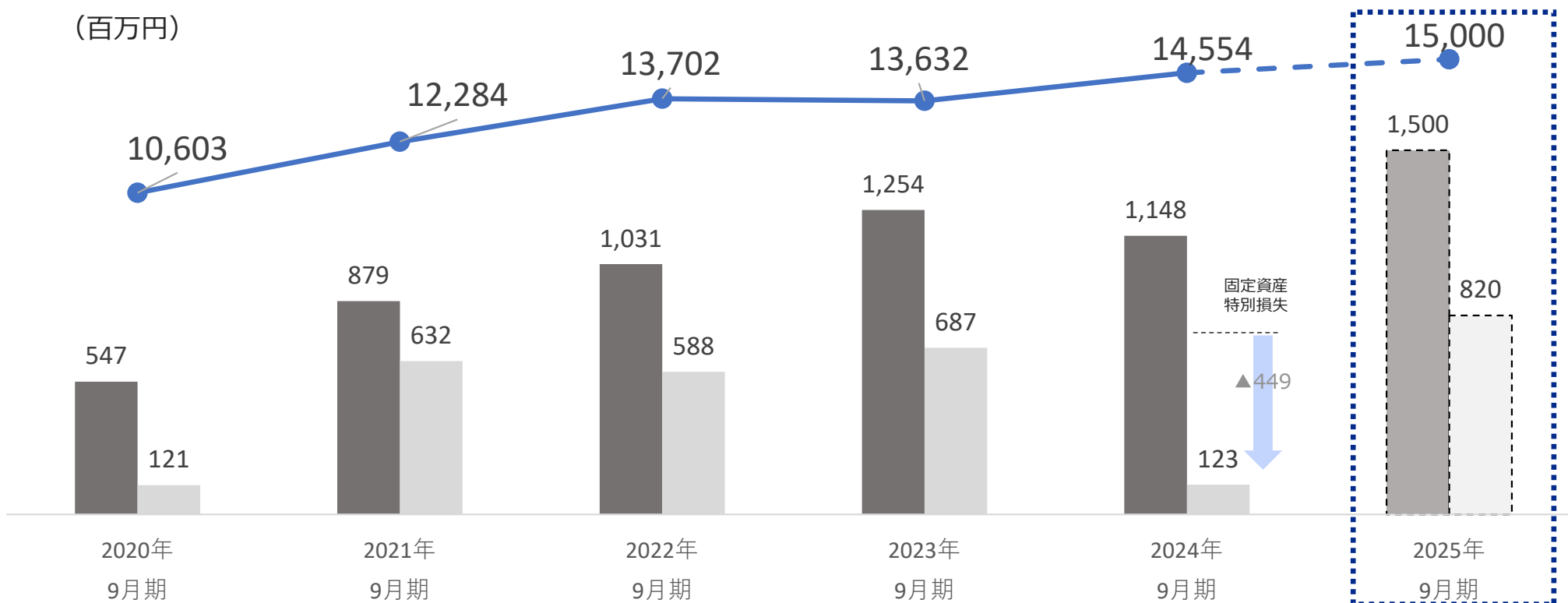


01. 当社及び当社グループの概要
02. 業績推移と今後の見通し
03. トピックス
- 04. 2025年9月期 業績見通し**

業績推移と今後の見通し

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示
 ※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

売上高、営業利益、当期純利益ともに過去最高となる見通し



消費税増税後・IT禍

前期からの期ズレ・駅探株式売却

■ 営業利益 ■ 当期純利益 ● 売上高

医薬品・医療機器の臨床開発支援の業績悪化、同事業並びにデジタルマーケティング支援の固定資産に係る特別損失

2025年9月期営業利益 達成の見通し

再掲

営業利益を2024年9月期11.4億円から2025年9月期15.0億円にV字回復させる要素

- 電子カルテシステムの2024年9月期末の**受注残は過去最高**であり、前期と同様に2025年9月期も**順調に推移する見込み**
- 医薬品・医療機器の臨床開発支援は成長領域への経営資源の集中、管理組織のスリム化等により、**従来水準に営業利益を回復**
- デジタルマーケティング支援は営業体制の強化等により、**前年比売上を20%以上増額し、営業利益を拡大**
- 前期の一括償却により**約86百万円の固定資産償却負担減**
(2024年7月29日 通期業績予想の修正に関する補足説明資料をご参照)

中期経営計画2026に対する進捗状況



【電子カルテシステム】

2025年9月期も順調に推移し、以下により営業利益率10%以上を確保する見込み

1. 本年1月に販売を開始した、MI・RA・Is Vの受注が順調に積み上がっており、2024年9月期末の受注残は過去最高
2. 電子カルテMI・RA・Isに搭載できるAIを今年12月に販売開始予定
3. 販売パートナーとの開発から販売までの連携を強化
4. 国が推進する医療DX政策の取組みの推進



(電子カルテ情報共有サービスのモデル事業及び電子処方箋導入、活用の取組み)

【医療機関と患者の共有サービス】※

医師と患者を繋ぎ、患者利便性向上と院内業務効率化に寄与する「ドクターコネクト」サービスの展開加速

1. 受診予約機能や電子カルテシステムとの連携機能を追加
2. メディア、学会、展示会、MI・RA・Isユーザを通じ普及を推進



※中期経営計画2026ではPHR関連サービス（Personal Health Record）と表記

中期経営計画2026に対する進捗状況



【医薬品・医療機器 臨床開発支援】

市場環境の変化を踏まえ、以下の取組みを進め、2025年9月期は売上高前年比+20%以上のV字回復を図る。

1. 成長領域への経営資源の集中

イメージング（臨床試験での画像解析業務の受託）

- ・ 臨床試験における画像解析事業の営業体制強化
- ・ 社員有資格者による治験検査薬（セラノスティックス薬剤）の製造販売支援事業の拡大

プログラム医療機器（診断や治療を支援するソフトウェアを中心とした医療機器）

- ・ 新規製品企画も含めた製品ラインナップの強化

海外展開

- ・ 海外パートナーシップ、海外販売チャネルの強化

2. 管理組織のスリム化による意思決定の迅速化

3. 経営を意識した組織に向けた変革

- ・ 部門別利益予算管理制度の導入



中期経営計画2026に対する進捗状況



【デジタルマーケティング支援】

新たなサービスパッケージ開発によるラインナップの拡充、顧客の内製化ニーズに合わせた多面的な支援による既存事業の差別化、外部の営業支援サービス活用を含めた営業体制強化を実施し、2025年9月期は売上前年比+20%以上のV字回復を図る。

1. サービスラインナップの拡充（例）

- ウェブアクセシビリティ調査と改良
- オンラインサービスのユーザインターフェースデザインとPR活動支援
- プログラミングが不要な採用サイトの構築

2. 多面的な支援による既存事業の差別化（例）

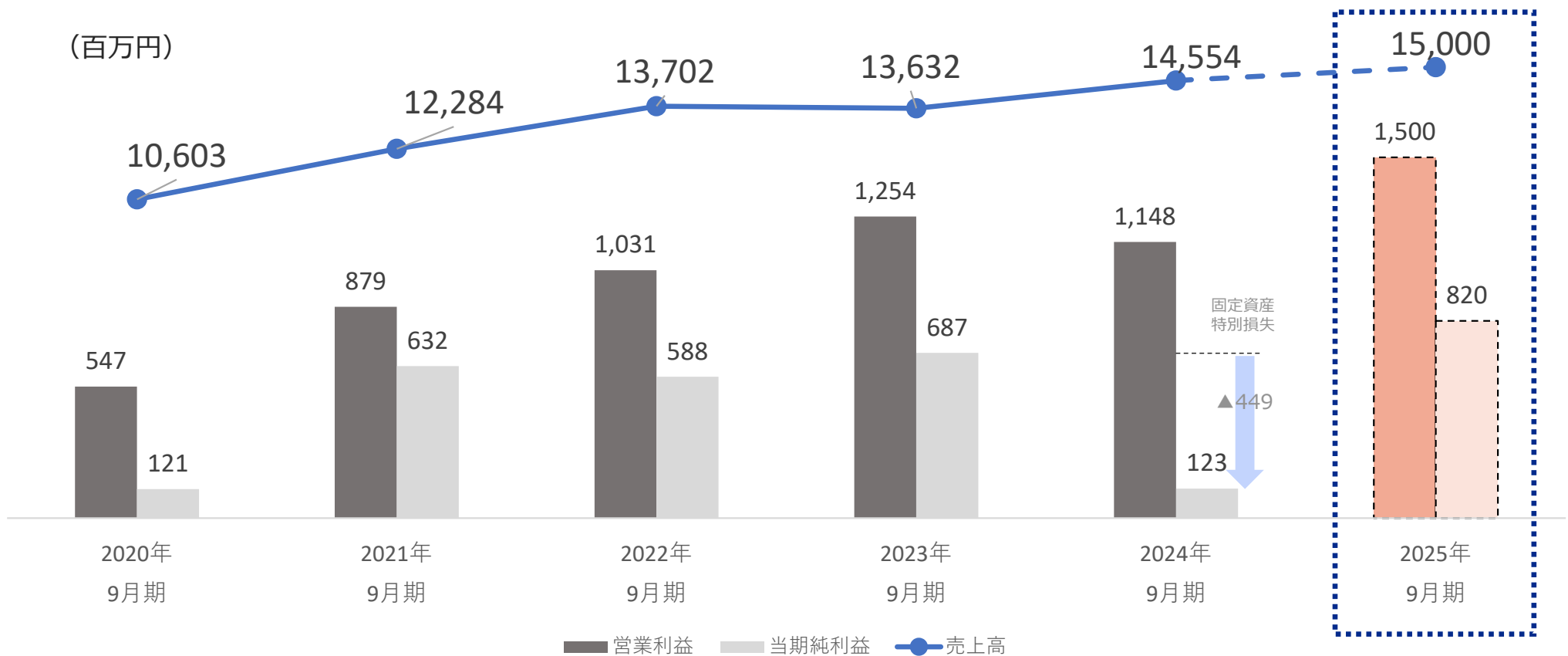
- 「デジタルマーケティング教育 × 広告制作 × 広告運用」の一括支援
(1社で提供できる会社は少ない)

3. 営業体制強化

- 外部の営業サービスの活用と社内営業体制の強化



まとめ





参考資料

事業内容



| セグメント | 主要な製品・サービス | | 提供会社 |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------|----------|
| ヘルスケア ソリューション 事業 | 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」 | MI・RA・Is V 等 | CSI、MCS |
| | 地域医療連携システム | ID-Link | CSI |
| | 医療機関と患者の情報共有サービス | ドクターコネクト | CSI |
| | 医療情報システムの受託開発 | | CSI、DS |
| | 医療情報システムの運用管理（病院内のシステム・ネットワークの運用管理等） | | DS |
| | 医療機関向け料金後払いシステム | | DS |
| | 医薬品・医療機器の臨床開発支援 | | マイクロン |
| | ソフトウェア医療機器の開発・販売・保守 | | マイクロン |
| | 企業や健保組合からの、健康相談窓口や特定保健指導の受託 | | Mocosuku |
| 人材紹介・派遣 | | Mocosuku | |
| マーケティング ソリューション 事業 | デジタルマーケティング全般の支援 | | サンカク |
| | デジタルサイネージシステムの販売 | | DS |

2024年9月期 業績

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示
 ※ 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

| 単位：百万円 | 2023年9月期 実績 | 2024年9月期 実績 | 前期比 増減率 |
|--------|----------------|------------------|------------|
| 売上高 | 13,632 | 14,554 | +6.8% |
| 営業利益 | 1,254 | 1,148 | △8.5% |
| 経常利益 | 12,57 | 1,154 | △8.2% |
| | | 特別損益 △435 | |
| 当期純利益 | 687 | 123 | △82.0% |

| | | |
|---------|------|--|
| 減損損失 | △265 | ・医薬品・医療機器の臨床開発支援 固定資産 ・同事業 のれん ・デジタルマーケティング支援 固定資産 |
| のれん償却額 | △184 | ・デジタルマーケティング支援 のれん |
| 固定資産売却益 | +13 | |

【売上高】 前期比で増加

- ・医薬品・医療機器の臨床開発支援が減少したが、電子カルテシステムの大型案件の導入・更新が寄与

【営業利益/経常利益】 前期比でそれぞれ減少

- ・電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加があったが、医薬品・医療機器の臨床開発支援の売上減少が影響

【当期純利益】 前期比で減少

- ・医薬品・医療機器の臨床開発支援及びデジタルマーケティング支援の業績が当初計画を下回り、固定資産に係る特別損失に計上
- ・法人税等調整額が増加

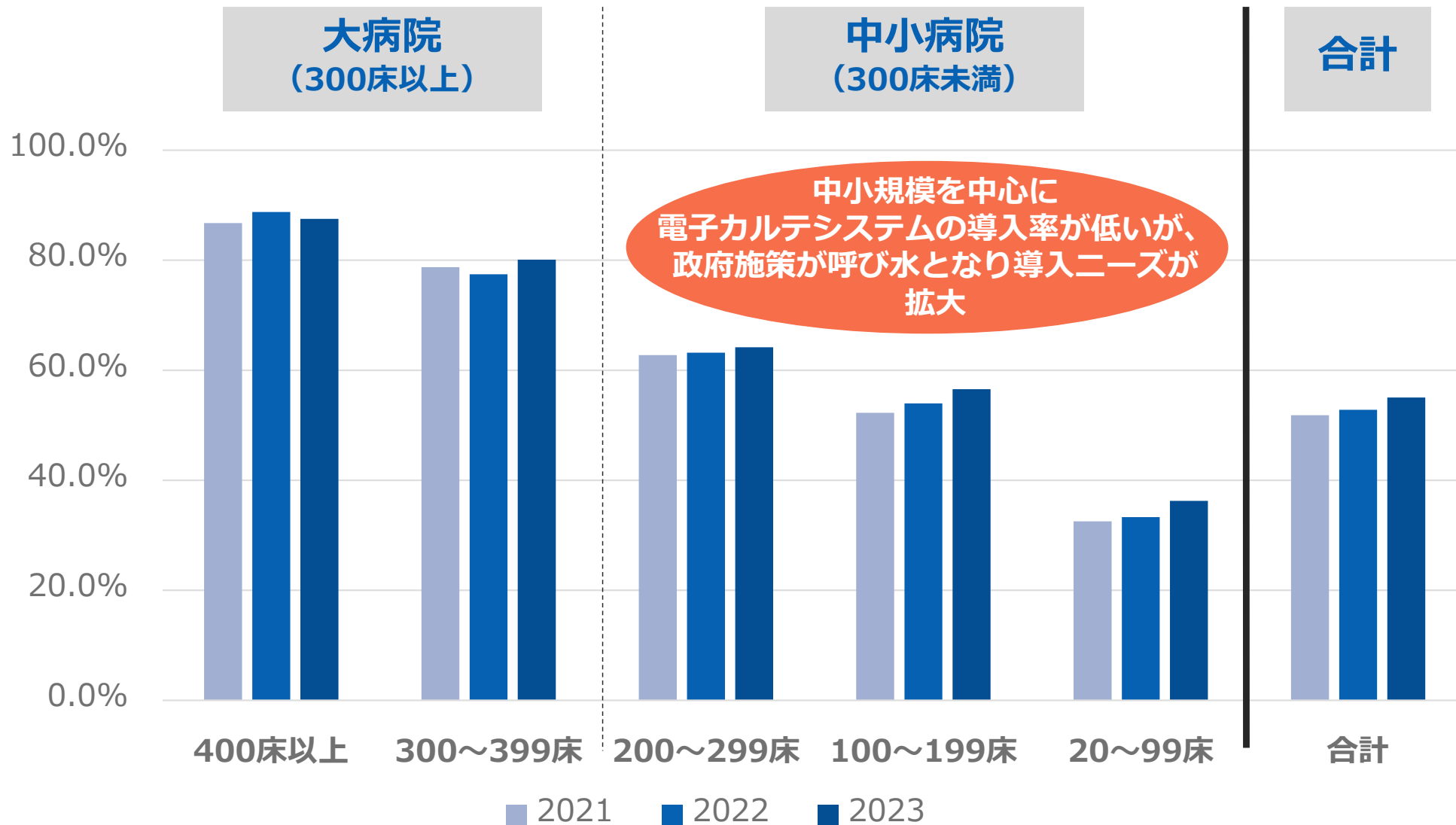
2025年9月期 業績見通し



| 単位：百万円 | 2024年9月期 実績 | 2025年9月期 計画 | 前期比 増減率 |
|--------|----------------|----------------|------------|
| 売上高 | 14,554 | 15,000 | + 3.1% |
| 営業利益 | 1,148 | 1,500 | + 30.6% |
| 経常利益 | 1,154 | 1,500 | + 30.0% |
| 当期純利益 | 123 | 820 | + 564.4% |

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示
※ 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

電子カルテシステム導入率の推移



新株予約権発行による資金調達状況



- ・割当先 : マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
- ・権利行使期間 : 2023年10月11日～2025年10月10日 (2年間)
- ・適時開示URL : https://www.ce-hd.co.jp/wp-content/uploads/2023/09/20230925_shinkabuyoyaku.pdf
- ・補足資料URL : https://www.ce-hd.co.jp/wp-content/uploads/2023/09/20230925_shinkabuyoyaku_hosoku.pdf

| | 総数 | 権利行使・資金調達の状況 | |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------------|
| | | 当四半期 24/7/1～24/9/30 | 発行日からの累計 23/10/11～24/9/30 |
| 新株予約権数 (発行前の議決権数に対する比率) | 25,000個 (16.73%) | 総数のうち 0個 行使 (0.00%) | 総数のうち 1,100個 行使 (0.74%) |
| 発行株式数 (発行前の株式総数に対する比率) | 2,500,000株 (16.29%) | 総数のうち 0株 行使 (0.00%) | 総数のうち110,000株行使 (0.72%) |
| 権利行使進捗率 | — | 0.00% | 4.40% |
| 権利行使価額 | 600円 | 600円 | 600円 |
| 資金調達 状況 | 新株予約権発行による調達額 | 3.75百万円 | 3.75百万円 |
| | 新株予約権行使による調達額 | 1,500.00百万円 | 66.00百万円 |
| | 合計 | 1,503.75百万円 | 69.75百万円 |

新株予約権発行前 (2023年9月30日時点) の議決権数 : 149,463個
 新株予約権発行前 (2023年9月30日時点) の発行済株式総数 : 15,347,600株
 全て行使された場合の発行諸費用の概算額 (税別) : 11百万円



サステナビリティ

当社は、2013年に下記「企業理念」（以前の呼称は「基本方針」）を定めておりますが、事業を通じて社会に貢献するという使命は設立以来一貫したものであり、それに応えてきたことが25年以上にわたる当社の持続的成長を可能にしたものと考えております。

人々の健康の維持・増進は持続可能な社会を築く上で根源的なものであり、また日本の財政や社会保障制度を持続可能なものとするためには、増大する国民医療費をどのように抑制していくのかも重要な課題です。当社は医療情報システムの提供や医薬品・医療機器の開発支援等を通じて引き続きこれらに貢献してまいります。

加えて、人権・環境等のサステナビリティ課題についても重要な経営課題として取り組んでまいります。

企業理念

医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に寄与することを目指す。

「企業理念」の当社定義：企業の目的や使命等、企業が社会に対して提供する価値を表現したもの。

SDGsへの取り組み



私たちが目指す世界



私たちは、分散する健康・医療データをつなげ、データが生涯にわたって生活の質向上に活用される仕組みを創り、あなたがあなたらしく暮らし、また周りの人たちとお互いに見守るやさしい社会を実現します。

3 すべての人に健康と福祉を



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



「私たちが目指す世界」実現への取り組みは、SDGsのいくつかの目標と完全に合致するものです。私たちは新生児から高齢者まで、そして日本だけでなく世界の人々に健康と福祉を届けるため事業を推進しています。

日本では、医療従事者の働き方改革が求められています。医療現場の生産性を上げ、働きがいのある職場とするためには、情報技術やデータを活用した「仕組み」が必要です。私たちはこの「仕組み」が次世代の新たな基盤となり、多くの国々で利用されるよう取り組んでまいります。



2024年9月期 決算説明会資料

本資料に含まれる業界の動向や分析、今後の見通し、施策等は、現時点における情報に基づき判断したものであります。

従いまして、将来の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。投資を行う際は、利用者ご自身のご判断で行われますようお願いいたします。

(連絡・お問合せ)
株式会社CEホールディングス
経営・事業企画室
TEL.011-861-1600